



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(米国基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社  
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	535,326	5.2	37,113	0.7	26,392	42.4	14,662	48.2
2019年3月期第1四半期	564,892	1.2	36,855	8.2	45,797	20.5	28,324	35.3

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第1四半期 14,070百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 41,212百万円 ( 37.6%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	35.82	35.71
2019年3月期第1四半期	65.83	65.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,447,776	2,227,513	2,022,216	58.7
2019年3月期	3,414,692	2,244,841	2,036,963	59.7

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		40.00		40.00	80.00
2020年3月期(予想)		47.50		47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480,000	2.0	240,000	14.4	245,000	15.2	155,000	12.2	378.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.6'2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	514,625,728 株	2019年3月期	514,625,728 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	105,310,590 株	2019年3月期	105,340,377 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	409,302,547 株	2019年3月期1Q	430,238,069 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## [目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1)	経営成績に関する説明	P.2
(2)	財政状態に関する説明	P.5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.5
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P.6
(3)	会計方針の変更	P.6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P.6
4.	四半期連結財務諸表	P.7
(1)	四半期連結貸借対照表	P.7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.9
	(四半期連結損益計算書)	P.9
	(四半期連結包括利益計算書)	P.10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.12
	(継続企業の前提に関する注記)	P.12
	(セグメント情報)	P.12
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2020年3月期 第1四半期		2019年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	41.4%	2,214	40.7%	2,299	85	3.7%
海外売上高	58.6%	3,139	59.3%	3,350	211	6.3%
売上高	100.0%	5,353	100.0%	5,649	296	5.2%
営業利益	6.9%	371	6.5%	369	2	0.7%
税金等調整前四半期純利益	4.9%	264	8.1%	458	194	42.4%
当社株主帰属四半期純利益	2.7%	147	5.0%	283	136	48.2%
為替レート(円/米\$)		110円		109円	1円	
為替レート(円/Euro)		123円		130円	7円	

2020年3月期第1四半期連結累計期間(2019年4月1日~6月30日)の世界経済を概観すると、アジア及び欧州の中では弱さがみられるものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、一部に弱さがみられるものの、消費や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。アジア地域については、中国では、消費の伸びの低下などの影響で、景気は緩やかに減速しています。その他アジア地域は、景気は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きもみられます。日本では、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益を創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。2017年8月に2030年度を目標とした新CSR計画「サステナブルバリュープラン(Sustainable Value Plan)2030」(以下、「SVP2030」)を策定。革新的技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現に貢献する企業であり続けます。また、SVP2030で示した目指す姿を実現するための具体的なアクションプランとして、中期経営計画「VISION2019」を策定。それぞれの事業を「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の3つのステージに位置づけ、成長過程に合わせた施策を適切に展開することにより、個々の事業の収益力のさらなる強化を図ることで、事業ポートフォリオをより強固なものにし、一層の飛躍へとつなげていきます。

2020年3月期は、米中貿易摩擦、欧州における英国のEU離脱や、中国をはじめとした新興国経済の動向、北朝鮮や中東情勢などの地政学的リスク、国内においては消費増税による駆け込み需要及びその反動など、先行きの見えない不安定な状況が続くことが予想されますが、当社は各事業のさらなる収益力の向上で安定的にキャッシュを創出するとともに、特に「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の加速」と「ドキュメント事業の抜本的強化」を実現することで、事業ポートフォリオをより強固なものにしていきます。

当社グループの2020年3月期第1四半期累計期間における連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオCDMO事業、再生医療事業などで売上を伸ばしましたが、フォトイメージング事業、ドキュメント事業の売上減少などにより5,353億円(前年同期比5.2%減)となりました。

営業利益は、371億円(前年同期比0.7%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は、持分証券評価損の計上などにより264億円(前年同期比42.4%減)、当社株主帰属四半期純利益は147億円(前年同期比48.2%減)となりました。当四半期の円為替レートは、対米ドルで110円、対ユーロで123円となりました。

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	746	879	133	15.1%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	2,276	2,359	83	3.5%
ドキュメントソリューション	2,331	2,411	80	3.3%
連結合計	5,353	5,649	296	5.2%

## 【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	45	122	77	63.2%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	189	181	8	4.2%
ドキュメントソリューション	217	149	68	45.5%
全社費用及び セグメント間取引消去	80	83	3	-
連結合計	371	369	2	0.7%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、746億円(前年同期比15.1%減)となりました。

当部門の営業利益は、45億円(前年同期比63.2%減)となりました。

フォトイメージング事業では、カラーペーパーの販売減などの影響により売上は減少しました。撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムでは、2019年6月に発売したハイブリッドインスタントカメラ「instax mini LiPlay(インスタックス ミニ リプレイ)」の販売が国内外で好調に推移しました。シリーズ史上最小・最軽量の優れた携帯性や、写真とともに音声を記録できる「サウンド機能」が好評を博しています。付加価値プリントビジネスでは、2019年5月から写真クラウドサービス「FUJIFILM PhotoBank(フォトバンク)」のサービスを開始しました。写真の共有やプリント注文に加え、2020年初頭には、保存した写真からAIがユーザーの嗜好性を推測し、興味に合った製品等が購入できるサービスを開始し、写真を活用した新しいライフスタイルを提案していきます。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、デジタルカメラのエントリーモデルの販売減などにより売上は減少しましたが、2019年3月に発売した小型軽量・高性能ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-T30」をはじめミドル・ハイエンドモデルの販売が好調に推移しました。また、2019年6月に発売した、世界最高1億2百万画素のラージフォーマットセンサーを搭載したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100」の販売が好調に推移しています。

光学デバイス分野では、主に中国景気の減速による車載レンズなど産業用レンズの需要減の影響を受け、売上は減少しました。屈曲型レンズの効果で設置の自由度が大幅に拡大するプロジェクター「FUJIFILM PROJECTOR Z5000」や、2019年4月に発表した世界中で高い評価を得ているラージフォーマットセンサー対応シネマカメラ用ズームレンズ「Premista(プレミスタ)」シリーズなど、事業成長に向けた新製品の展開を強化しています。

## 「ヘルスケア&amp;マテリアルズソリューション部門」

ヘルスケア&マテリアルズソリューション部門の連結売上高は、2,276億円(前年同期比3.5%減)となりました。

当部門の営業利益は、189億円(前年同期比4.2%増)となりました。

メディカルシステム事業では、医療IT、内視鏡などの分野で販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、中東、アフリカなどの新興国を中心に、デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO Smart(カルネオ スマート)」シリーズの販売が堅調に推移しました。医療IT分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が日本・米国を中

心に好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な 7000 システムなどの販売が好調に推移しました。また、2019 年 5 月に、内視鏡用処置具の開発・製造・販売を行っている medwork (メドワーク) 社を買収し、内視鏡用処置具事業に本格参入することを発表しました。超音波診断分野では、ハイエンド超音波画像診断装置「SonoSite X-Porte」、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge」などの販売が、米国で堅調であったほか、中国でも好調に推移しました。日本市場では、透析施設向けに自動血流量測定機能を新たに搭載した携帯型超音波画像診断装置「FC1-X」などの販売が好調に推移しました。体外診断(IVD)分野は、血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売や、国内動物向け受託検査が好調に推移しました。

医薬品事業では、ジェネリック医薬品販売を縮小したことなどにより、売上は減少しました。2019 年 1 月に発売した、調剤薬局などでの薬剤師の監査業務をサポートする一包化監査支援システム「PROOFIT 1D」の販売が堅調に推移しました。また、2019 年 4 月に、新規抗菌薬「T-4288」(一般名：ソリスロマイシン)について、中耳炎や副鼻腔炎など耳鼻咽喉科感染症の治療薬として、日本国内での製造販売承認申請を行いました。今後も、高付加価値な医薬品の開発・製造・販売を通じて、医療のさらなる発展に貢献していきます。

バイオ CDMO 事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託、及び製造受託が好調に推移し、売上が増加しました。2019 年 6 月に、バイオ医薬品の開発・製造受託業界で初めて培養から精製までの高性能・高効率な全工程連続生産システムを開発し、今秋よりプロセス開発の受託サービスを開始することを発表しました。今後も生産能力の増強を継続するとともに、高効率・高生産性技術の開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業を拡大していきます。

再生医療事業では、2018 年 6 月に連結子会社化した、培地のリーディングカンパニーである FUJIFILM Irvine Scientific 社が展開するバイオ医薬品向けの培地販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、2019 年 6 月には、再生医療ベンチャーの JUNTEN BIO 社、及び PuREC 社に出資を行うことを発表しました。富士フイルムグループ各社の技術・ノウハウをベースに、ベンチャー企業の先進的な技術を加えて、再生医療の早期産業化に貢献していきます。

ライフサイエンス事業では、2019 年 3 月に発売したアスタリフトシリーズで最も高い紫外線カット効果を持つ「アスタリフト D-UV クリア ホワイトソリューション」、美容効果をさらに強化しリニューアルした「アスタリフト ホワイト エッセンス インフィルト」の販売が好調に推移しました。また、サプリメントでは 2019 年 5 月に発売した機能性表示食品「メタバリア EX (イーエックス)」を中心に販売が堅調に推移しました。

ディスプレイ材料事業では、WV フィルムの需要減などの影響を受け、全体の売上は減少しましたが、有機 EL 向けの製品販売が好調に推移しました。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が顧客の在庫調整の影響を受けたことなどにより、全体の売上は減少しましたが、非破壊検査用機材の販売が堅調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトリソ周辺材料、イメージセンサー用カラーレジスト、先端パッケージ用ポリイミドなどの販売が引き続き堅調に推移しました。

ファインケミカル事業では、ライフサイエンス分野における研究機関向け試薬販売や、検査・分析等の受託サービスが堅調に推移し、売上が前年並みとなりました。

記録メディア事業では、大容量データストレージ用磁気テープ製品の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。「BaFe (バリウムフェライト) 磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販や、データアーカイブサービスの提供など、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、刷版材料の需要減などの影響を受け、売上が減少しました。2019 年 3 月に販売を開始した、商業印刷向けインクジェットデジタルプレス「Jet Press」シリーズの新ラインアップ「Jet Press 750S」を中心に、デジタル化が加速する商業印刷市場に対して、今後も画期的な製品を開発・提供し、事業成長を図っていきます。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が中国景気の減速による需要減の影響を受け、売上が減少しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野に加え、テキスタイルやパッケージなど、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

## 「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、2,331 億円(前年同期比 3.3%減)となりました。当部門の営業利益は、収益性の改善や構造改革効果により、217 億円(前年同期比 45.5%増)となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、欧米向け輸出の減少などにより全体の販売台数は対前年で減少しましたが、国内、アジアパシフィック・中国地域で、カラー複合機の販売が好調に推移しました。

プロダクションサービス事業では、基幹システム向けプリンターの販売は減少しましたが、欧米でカラー・オンデマンド・パブリッシング機「Iridesse™ Production Press」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、国内ではカラー機が、アジアパシフィック・中国地域ではモノクロ機の販売が好調で、全体の販売台数は増加しました。2019年2月より国内で販売を開始したオフセット印刷の画質に迫る商業印刷向け高速ロール紙カラーインクジェットプリンター「11000 Inkjet Press」の販売を強化することで、商業印刷市場のデジタル化を加速し、さらなる成長を目指します。

ソリューション&サービス事業では、オーストラリアでの大型 BPO(Business Process Outsourcing) 契約の獲得や、オフィスの IT 環境の設計・導入・運用・管理を一括してサポートする役務サービスの販売が好調に推移したことにより、全体の売上が増加しました。今後もお客様の多様化する働き方を支援するサービスを順次提供し、サービス領域でのさらなる成長を目指します。

## (2) 財政状態に関する説明

2020年3月期第1四半期末は、現金及び現金同等物の増加などにより、前期末(2019年3月31日)に比べ、資産合計が331億円増の3兆4,478億円となりました。負債は504億円増の1兆2,203億円となりました。株主資本は147億円減の2兆222億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ1.3ポイント減の245.2%、負債比率は2.9ポイント増の60.3%、株主資本比率は1.0ポイント減の58.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

## 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	870	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	1,064	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	253	41

2020年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,084億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、291億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、793億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、212億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の2020年3月期第1四半期末残高は、前期末(2019年3月31日)に比べ477億円増加し、7,024億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の加速」と「ドキュメント事業の抜本的強化」に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆4,800億円(前期比2.0%増)、営業利益は2,400億円(前期比14.4%増)、税金等調整前当期純利益は2,450億円(前期比15.2%増)、当社株主帰属当期純利益は1,550億円(前期比12.2%増)

を予想しております。

なお、ドキュメント事業において、構造改革等の一時費用として100億円、構造改革の効果として180億円を見込んでおります。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを125円で想定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-02「リース」を発行しました。当基準が規定する基準書842は、基準書840を置き換えるものであります。当基準は、リースの借手に対してリース負債と使用権資産を貸借対照表上に認識することを規定しております。また、当基準は、リースについての定性的及び定量的な開示を要求しております。当基準は、2018年12月15日より後に始まる連結会計年度（期中会計期間を含む）から適用され、早期適用は認められております。当社においては2019年4月1日から始まる連結会計年度から適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますため、比較情報である前連結会計年度については再表示しておらず、基準書840に基づき報告しております。

当社は、基準適用日にすでに終了している又は存在する契約に対し、リースに該当するか否か、リースの分類、当初直接コストの再評価をしない実務上の便法、および基準適用日にすでに終了している又は存在する借地権のうちリースとして会計処理されていなかった部分がリースに該当するか否かの再評価をしない実務上の便法を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 4. 四半期連結財務諸表

富士フィルムホールディングス(株)(4901)2020年3月期第1四半期決算短信

## (1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期 連結会計期間末 2019年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2019年3月31日現在	増減 ( は減少)
<b>[資産の部]</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物		702,428	654,747	47,681
受取債権				
営業債権		484,685	580,423	95,738
リース債権		59,297	58,857	440
関連会社等に対する債権		4,305	5,634	1,329
貸倒引当金		26,105	27,119	1,014
		522,182	617,795	95,613
棚卸資産		398,431	374,456	23,975
前払費用及びその他の流動資産		101,875	83,908	17,967
流動資産 合計		1,724,916	1,730,906	5,990
<b>投資及び長期債権</b>				
関連会社等に対する投資及び貸付金		32,904	33,445	541
投資有価証券		97,147	105,678	8,531
長期リース債権		67,454	72,814	5,360
その他の長期債権		28,754	31,509	2,755
貸倒引当金		3,822	3,754	68
投資及び長期債権 合計		222,437	239,692	17,255
<b>有形固定資産</b>				
土地		97,967	98,211	244
建物及び構築物		692,745	690,207	2,538
機械装置及びその他の有形固定資産		1,444,663	1,447,115	2,452
建設仮勘定		32,790	36,420	3,630
		2,268,165	2,271,953	3,788
減価償却累計額		1,750,027	1,745,156	4,871
有形固定資産 合計		518,138	526,797	8,659
<b>その他の資産</b>				
オペレーティング・リース使用权資産		82,265	-	82,265
営業権		645,706	655,508	9,802
その他の無形固定資産		140,239	145,013	4,774
その他		114,075	116,776	2,701
その他の資産 合計		982,285	917,297	64,988
資産 合計		3,447,776	3,414,692	33,084

科目	期別	2020年3月期第1四半期 連結会計期間末 2019年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2019年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		171,381	170,579	802
支払債務				
営業債務		196,759	210,658	△ 13,899
設備関係債務		21,016	25,758	△ 4,742
関連会社等に対する債務		1,631	1,940	△ 309
		219,406	238,356	△ 18,950
未払法人税等		19,024	18,950	74
未払費用		188,539	182,833	5,706
短期オペレーティング・リース負債		26,279	-	26,279
その他の流動負債		78,716	91,567	△ 12,851
流動負債 合計		703,345	702,285	1,060
固定負債				
社債及び長期借入金		352,652	353,533	△ 881
退職給付引当金		36,888	40,335	△ 3,447
長期オペレーティング・リース負債		56,942	-	56,942
その他の固定負債		70,436	73,698	△ 3,262
固定負債 合計		516,918	467,566	49,352
負債 合計		1,220,263	1,169,851	50,412
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		24,636	24,494	142
利益剰余金		2,522,360	2,507,719	14,641
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 130,245	△ 100,593	△ 29,652
自己株式		△ 434,898	△ 435,020	122
株主資本 合計		2,022,216	2,036,963	△ 14,747
非支配持分		205,297	207,878	△ 2,581
純資産 合計		2,227,513	2,244,841	△ 17,328
負債・純資産 合計		3,447,776	3,414,692	33,084

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2019年6月30日現在	2019年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	△ 15	△ 2	△ 13
為替換算調整額	△ 28,672	2,112	△ 30,784
年金負債調整額	△ 101,416	△ 102,463	1,047
デリバティブ未実現損益	△ 142	△ 240	98

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	535,326	100.0	564,892	△ 29,566	△ 5.2
売上原価		57.3	306,908	58.3	329,168	△ 22,260	△ 6.8
売上総利益		42.7	228,418	41.7	235,724	△ 7,306	△ 3.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.5	152,338	28.1	158,726	△ 6,388	△ 4.0
研究開発費		7.3	38,967	7.1	40,143	△ 1,176	△ 2.9
営業利益		35.8	191,305	35.2	198,869	△ 7,564	△ 3.8
		6.9	37,113	6.5	36,855	258	0.7
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,664		1,858	△ 194	
支払利息			△ 725		△ 961	236	
為替差損益・純額			△ 2,922		437	△ 3,359	
持分証券に関する損益・純額			△ 9,283		1,227	△ 10,510	
その他損益・純額			545		6,381	△ 5,836	
税金等調整前四半期純利益		△ 2.0	△ 10,721	1.6	8,942	△ 19,663	△ 219.9
		4.9	26,392	8.1	45,797	△ 19,405	△ 42.4
法人税等		1.3	7,034	2.4	13,521	△ 6,487	△ 48.0
持分法による投資損益		△ 0.1	△ 530	△ 0.2	△ 1,023	493	△ 48.2
四半期純利益		3.5	18,828	5.5	31,253	△ 12,425	△ 39.8
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.8	△ 4,166	△ 0.5	△ 2,929	△ 1,237	42.2
当社株主帰属四半期純利益		2.7	14,662	5.0	28,324	△ 13,662	△ 48.2

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期	2019年3月期第1四半期	増減
		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	(△は減少)
四半期純利益		18,828	31,253	△ 12,425
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 13	2	△ 15
為替換算調整額		△ 34,193	8,372	△ 42,565
年金負債調整額		1,215	1,455	△ 240
デリバティブ未実現損益変動額		93	130	△ 37
合計		△ 32,898	9,959	△ 42,857
四半期包括利益(△損失)		△ 14,070	41,212	△ 55,282
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 920	△ 3,180	2,260
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		△ 14,990	38,032	△ 53,022

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期	2019年3月期第1四半期	増減
		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		18,828	31,253	△ 12,425
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		30,026	31,254	△ 1,228
(2) 持分証券に関する損益		9,283	△ 1,227	10,510
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,450	1,191	259
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		85,930	58,515	27,415
棚卸資産の増加		△ 30,375	△ 29,284	△ 1,091
営業債務の減少		△ 8,886	△ 7,517	△ 1,369
未払法人税等及びその他負債の増加		14,385	9,765	4,620
(5) その他		△ 12,226	△ 6,953	△ 5,273
小計		89,587	55,744	33,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,415	86,997	21,418
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 18,477	△ 14,750	△ 3,727
2. ソフトウェアの購入		△ 3,840	△ 3,842	2
3. 投資有価証券の売却・満期償還		6	2,389	△ 2,383
4. 投資有価証券の購入		△ 965	△ 219	△ 746
5. 定期預金の増加(△)(純額)		△ 2,279	△ 2,414	135
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 1,001	△ 75	△ 926
7. 事業の買収		—	△ 84,363	84,363
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
8. その他		△ 2,511	△ 3,142	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,067	△ 106,416	77,349
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務の返済額		△ 783	△ 923	140
2. 短期債務の減少(純額)		△ 239	△ 4,237	3,998
3. 親会社による配当金支払額		△ 16,371	△ 16,134	△ 237
4. 非支配持分への配当金支払額		△ 3,513	△ 4,038	525
5. その他		△ 322	74	△ 396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,228	△ 25,258	4,030
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 10,439	342	△ 10,781
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		47,681	△ 44,335	92,016
VI. 現金及び現金同等物期首残高		654,747	768,246	△ 113,499
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		702,428	723,911	△ 21,483

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## ①事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		13.9	74,636	15.6	87,916	△ 13,280	△ 15.1
セグメント間取引			590		514	76	-
計			75,226		88,430	△ 13,204	△ 14.9
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		42.5	227,626	41.8	235,905	△ 8,279	△ 3.5
セグメント間取引			434		310	124	-
計			228,060		236,215	△ 8,155	△ 3.5
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.6	233,064	42.6	241,071	△ 8,007	△ 3.3
セグメント間取引			2,364		1,539	825	-
計			235,428		242,610	△ 7,182	△ 3.0
セグメント間取引消去			△ 3,388		△ 2,363	△ 1,025	-
連結 合計		100.0	535,326	100.0	564,892	△ 29,566	△ 5.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		6.0	4,495	13.8	12,206	△ 7,711	△ 63.2
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		8.3	18,857	7.7	18,105	752	4.2
ドキュメントソリューション		9.2	21,717	6.2	14,923	6,794	45.5
計			45,069		45,234	△ 165	△ 0.4
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 7,956		△ 8,379	423	-
連結 合計		6.9	37,113	6.5	36,855	258	0.7

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		48.3	258,667	48.8	275,496	△ 16,829	△ 6.1
セグメント間取引			117,138		123,364	△ 6,226	-
計			375,805		398,860	△ 23,055	△ 5.8
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.2	97,247	18.6	104,931	△ 7,684	△ 7.3
セグメント間取引			13,633		11,651	1,982	-
計			110,880		116,582	△ 5,702	△ 4.9
欧州 :							
外部顧客に対するもの		10.1	53,897	9.7	54,957	△ 1,060	△ 1.9
セグメント間取引			4,560		4,941	△ 381	-
計			58,457		59,898	△ 1,441	△ 2.4
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		23.4	125,515	22.9	129,508	△ 3,993	△ 3.1
セグメント間取引			61,734		70,673	△ 8,939	-
計			187,249		200,181	△ 12,932	△ 6.5
セグメント間取引消去			△ 197,065		△ 210,629	13,564	-
連結 合計		100.0	535,326	100.0	564,892	△ 29,566	△ 5.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		4.9	18,231	5.7	22,638	△ 4,407	△ 19.5
米州		3.1	3,467	4.2	4,935	△ 1,468	△ 29.7
欧州		1.9	1,126	1.4	851	275	32.3
アジア及びその他		9.2	17,190	7.0	13,977	3,213	23.0
セグメント間取引消去			△ 2,901		△ 5,546	2,645	-
連結 合計		6.9	37,113	6.5	36,855	258	0.7

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		41.4	221,397	40.7	229,932	△ 8,535	△ 3.7
海外 :							
米州		18.5	99,245	19.0	107,558	△ 8,313	△ 7.7
欧州		12.8	68,789	12.7	71,834	△ 3,045	△ 4.2
アジア及びその他		27.3	145,895	27.6	155,568	△ 9,673	△ 6.2
計		58.6	313,929	59.3	334,960	△ 21,031	△ 6.3
連結 合計		100.0	535,326	100.0	564,892	△ 29,566	△ 5.2

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。